

ITER 建設地 仏カダラッシュ(プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏) ～ 世界中の科学者や企業に入札を開放 ～

2008年7月24日 天然ウランを使う黒鉛ガス炉から、世界最大級の加圧水型原子炉(PWR)の次世代型である欧州加圧水型軽水炉(EPR)に至るまで、フランスは、民生用原子力分野で50年以上にもわたり高度な専門技術を誇ってきた。このような状況を背景に、フランス原子力庁(CEA)の主要研究拠点であるカダラッシュで水素同位体を使用した国際熱核融合実験炉を建設するというITERプロジェクトを受け入れるに至った。

本拠点は2005年にITERプロジェクトの国際パートナー(インド、中国、韓国、日本、ロシア、米国、EU)によって選定された。ITERの建設には10年、そして核融合によって安定したエネルギー源を確保できることを実証するまでにはさらに20年かかると見込まれている。投資総額100億ユーロ(2000年算定時)の半分は最初の10年間に費やされる予定である。ITERは各国経済や地域経済に多大な影響を与えると想定されている(www.iter.org)。今日までに、入札に参加した地元パートナー、世界中の製造メーカー、サービス企業に対し、2億1,000万ユーロが分配されている。フランスの関係省庁と地方パートナーは現在、予定地での建設と設備に対する入札をインターネット(www.iterentreprises.com)から行うように呼びかけている。また、本ウェブサイトでは、パートナー検索も可能である。

この先2年以内に最初の直接契約企業やパートナーの選考が行われ、数々の進出プロジェクトが実現する見込みである。例えば、在カダラッシュの顧客にサービスを提供する**原子力専門サービス企業**や**下請け業者**、ITERプロジェクト管理拠点近辺に設置される**駐在事務所**、原子炉の各種装置のサービス、メンテナンスを保証する**メンテナンスオフィス**、数社が協力して製造する大型装置の組立工場、現地生産コスト算定のため実現可能性の検証を行う**海外主要機関**があげられる。

ITER産業委員会(ITER Industrial Committee)は、パートナーシップ関連の情報を提供している(www.mioga.minefi.gouv.fr/ITER/public/SITE/)。国際機関ITERと欧州機関Fusion for Energyは、研究所の構想、建設、研究所設置の責任を負っている。ITER Missionは地域インフラを、ITER France Agencyは、プロジェクト建設における関係機関相互の調整を担当している。また、ITERプロジェクトには、次のような革新的な産業クラスターも参画している: CapEnergies — 非温室効果ガス排出エネルギークラスター(プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏)や Trimatec — 持続的開発プロジェクトのための原子力革新技術の産業クラスター(プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏、ラングドック・ルシヨン地域圏、ローヌ＝アルプ地域圏、およびブルゴーニュ地域圏)等。

対仏投資庁長官フィリップ・ファーブルは次のように述べている。「フランス政府は積極的に研究開発活動を支援し、初年度の研究開発費の50%を還付するというヨーロッパでも最も有利な税額控除制度を採用しています。2006年に14億ユーロ超確保された予算は、2007年の制度改革により、2008年には約20億ユーロまで増額されました。」

対仏投資庁(略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。フランス国内および北米、欧州、アジア各国におかれた在外事務所を結ぶネットワークで機能している。詳細情報はウェブサイトをご参照ください
<http://www.investinfrance.org/Japan/> (AFII ホームページ)

詳細については、以下へお問い合わせ下さい。

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ)

TEL : 03-5733-8208 (直通)

フランス大使館産業技術広報センター TEL : 03-3435-7455